

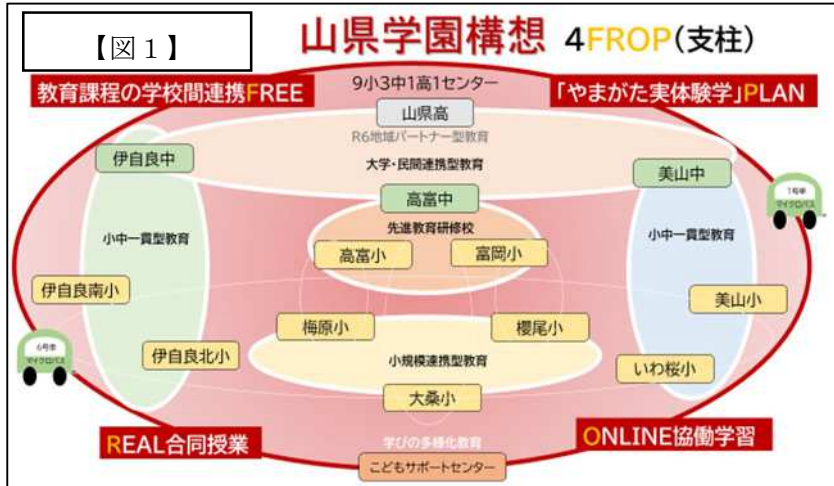
新たな義務教育の仕組み 「山県学園構想」とは

山県市教育委員会 学校教育課

山県市内の小中学校12校に通う児童生徒数は、現在約1600人。新型コロナウイルス感染症の流行を機に、1年間の出生率は100人を下回り、いわゆる「学年100人時代」が現実となりつつあります。

一般的には、少子化＝学校統合という道筋で教育が語られる中、山県市では、学校を統合「する」「しない」の二者択一ではなく、第三の道として近隣の学校との合同授業で大集団の学習を可能とした「山県学園構想」を提唱しています。

「山県学園構想」とは、市内の9小学校、3中学校、市内唯一の高校・岐阜県立山県高等学校、こどもサポートセンターを一つの「学園」として、柔軟な教育課程の連携により、それぞれが成長の実感をつかみ取っていく学びを実現するものです。「山県学園構想」の4つの支柱（FROP）とは、「FREE教育課程の学校間連携」「REAL合同授業」「ONLINE 協働学習」「PLANやまがた実体験学」を山県の教育の特長として運営していきます。（図1参照）

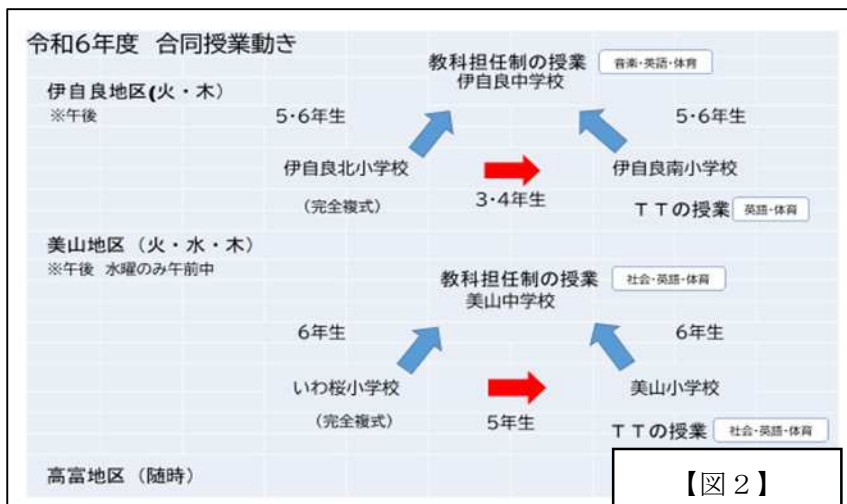


もサポートセンターを一つの「学園」として、柔軟な教育課程の連携により、それぞれが成長の実感をつかみ取っていく学びを実現するものです。「山県学園構想」の4つの支柱（FROP）とは、「FREE教育課程の学校間連携」「REAL合同授業」「ONLINE 協働学習」「PLANやまがた実体験学」を山県の教育の特長として運営していきます。（図1参照）

今回は、「山県学園構想」の代名詞とも言える、「合同授業」と、令和5年度より本格運営が始まった「こどもサポートセンター」について紹介します。

【合同授業】

小学校の小規模化が子どもの社会性の発達に課題があるとの認識が主流である中、2007年の山県市適正規模検討委員会では、「複式学級＝統合」という答申が出されています。その後も少子化に歯止めがかからない一方で、コロナ禍による「ONLINE 授業」の可能性や義務教育学校など新たな教育が制度化される中、再度未来を確定（統廃合する・しない）するために2022年に適正規模検討委員会を設置しました。最初に取り組んだのが、2021年10月、小中学校の保護者、保育園・幼稚園の保護者、学校運営協議会委員の皆さん約2000名を対象にしたアンケート調査を実施しました。その結果、「保護者の願いは、15～25人程度



程度の少人数教育」「個に応じた指導と、仲間との学習を組み合わせた教育活動を行う」など大きく6つの意見がありました。これらのアンケートを基に、教育長メッセージとして「統廃合は地域の問題 意思決定は地域」とした主体者を明確にしました。その後、2023年の『子どもにとっての適正規模は「一人一人

にとって異なる』という検討委員会の答申を受け、新たな仕組みとして「合同授業」を義務教育のシステムに位置付けました（図2参照）。

山県市には、市所有のマイクロバスが6台あること、また近隣の小・中学校が10分～15分のバス移動の範囲にあること等、実施が可能な地理的優位性があると整理し、2022年度より山県方式としてスタートしました。今年度で3年目を迎え、完全複式の小学校や比較的小規模な小学校を含め、中学校区を基本としながら、「小・小の合同授業」や「小・小合同での中学校での教科担任制の授業」を実践してきました。図2以外の学校についても、合同授業が有効であるとする教科や領域（運動会や修学旅行を含む）等の場面では計画的に実施してきました。小集団でのきめ細かな指導と大集団での切磋琢磨する学習を可能にした「いいとこどりの教育」を推進していきます。

【こどもサポートセンター】

「ありのままの自分でいられる場所」としての機能をもった「こどもサポートセンター」が今後の山県市の教育の原点とするコンセプトで開所しました。

「こどもサポートセンター」は、子どもたちが他者の価値観や評価を軸に自分と周りを比較するのではなく、自分と向き合い、自分の小さな成長が実感できるようサポートすることを理念としています。

コロナ禍を経て山県市も国や県と同様に、学校に足が向かない子供が増えています。またその状況は、ますます多様になってきています。他方、学びの多様化学校、岐阜市の「草潤中学校」の開校や、文部科学省が進める「校内支援センター」など教育制度も多様化しています。

こどもサポートセンターはこれまで「コスモス（山県市の適応指導教室）」で行ってきた大人との関わりの適応支援に加え、子供同士の関わりを取り入れた小集団での支援、自己肯定感や自信をつけていくための学習支援、さらに学びを止めないためのオンライン学習支援、進路支援、学校とつながる支援等の居場所提供支援を目的として運営しています。また、山県高校生を対象とした教室「サテラ」もスタートしました。友人関係や家庭の事情で悩んだり、何かの原因で学校に行きづらくなったりしたときの「もうひとつの学校」です。学習支援と教育相談の両面から生徒をサポートしています。「サテラ」では、山県高校の授業がオンラインで受けられ、山県高校の先生やこどもサポートセンター職員が対応しています。

いよいよ2025年1月には、市庁舎東隣の保健福祉ふれあいセンターが子どものセーフティーネットの拠点として1階に児童館やこども家庭センター、2階にこどもサポートセンターの相談機能、3階には学習機能を備えた「ここふれ」が開設されます。「ここふれ」は、広さ115畳のオープンスペースがあり、円卓テーブルや個人の学習スペースなど、〈学びのスペース〉〈人と関わる楽しい活動ができるスペース〉〈一人で静かに過ごせるスペース〉に分かれています。壁などの仕切りがなく、可動式の備



品を動かして、子供のニーズに応じて空間をデザインできることが特徴です。